

東日本大震災に関する支援と対応について

1. 専門家の派遣

※年の記載がないものは平成 23 年の取り組み

項目	対応内容・対応状況
1) 医療関係者の派遣	○災害派遣医療チーム (DMAT) の派遣 ・ 3 月 12 日～14 日、医師 1 名、看護師 2 名が、宮城県霞目駐屯地において活動。 ・ 3 月 12 日～13 日、医師 1 名、看護師 2 名、事務職員 1 名が、航空自衛隊春日基地板付地区（福岡）において広域搬送拠点医療施設活動を実施。 ○医師の派遣 ・ 3 月 12 日～24 日、九州大学病院救命救急センターの医師（特別教員）1 名が、日本医師会災害医療チームの一員として、福島県いわき市、宮城県気仙沼市、東京都医師会本部で救護活動を実施。 ・ 法医学分野 警察庁からの要請を受けて、助教 1 名が福島県相馬市で活動（3 月 16 日～21 日）、宮城県の各所で活動（3 月 22 日～24 日）、教授 1 名が宮城県の各所で活動（3 月 20 日～26 日）、福島県相馬市で活動（4 月 15 日～20 日） ・ 4 月 4 日から 5 日間、福島県立医科大学及び厚生労働省より、福島県内で避難所生活中の精神疾患患者に対する医療支援について依頼があり、九州大学病院の精神科神経科医師 3 名を派遣。 2 回目：4 月 18 日～22 日の 5 日間、福島県いわき市へ医師 2 名、看護師 1 名を派遣。 3 回目：5 月 16 日～20 日の 5 日間、福島県いわき市へ医師 1 名、看護師 1 名を派遣。 4 回目：7 月 4 日～ 8 日の 5 日間、福島県いわき市へ医師 1 名、看護師 1 名を派遣。 5 回目：8 月 1 日～ 5 日の 5 日間、福島県いわき市へ医師 1 名、看護師 1 名を派遣。 6 回目：9 月 5 日～9 日の 5 日間、福島県いわき市へ医師 1 名、看護師 1 名を派遣。 7 回目：10 月 3 日～7 日の 5 日間、福島県いわき市へ医師 1 名、看護師 1 名を派遣。 8 回目：11 月 7 日～11 日の 5 日間、福島県いわき市へ医師 1 名、臨床心理士 1 名を派遣。 9 回目：12 月 5 日～9 日の 5 日間、福島県いわき市へ医師 2 名、看護師 1 名を派遣。 ・ 4 月 30 日～5 月 7 日の 8 日間、日本産科婦人科学会からの要請に従い、産婦人科の講師 1 名、助教 1 名が宮城県石巻日赤病院産婦人科において医療支援活動を実施。

- ・5 月 21 日～24 日までの 4 日間、日本医師会からの要請に従い、九州大学病院救命救急センターのセンター長、同センター医師 2 名、看護師 2 名、薬剤師 1 名、事務職員 1 名の計 7 名が、福島県相馬郡新地町の新地町役場仮設診療所及び町内避難所において医療支援活動を実施。
- ・4 月 13 日～16 日までの 4 日間、および 6 月 1 日～2 日の 2 日間、日本医師会からの要請に従い、九州大学病院救命救急センターの医師（特別教員）1 名が、福島県相馬郡新地町の新地町役場仮設診療所及び町内避難所において医療支援活動を実施。
- ・6 月 6 日～8 日、6 月 20 日～22 日、7 月 11 日～13 日、8 月 22 日～24 日、12 月 19 日～21 日の各 3 日間、日本心身医学会からの要請に従い、九州大学病院心療内科医師が各日程 1 名ずつ、宮城県気仙沼市内において震災後ストレス外来診療を実施。
- ・7 月 3 日～9 日の 7 日間、岩手医科大学、岩手県医師会より、被災者支援及び妊産婦ケアに関する研修指導について依頼があり、九州大学病院子どものこころの診療部特任教授を派遣。
- ・10 月 29 日～30 日の 2 日間、岩手県医師会より、「こどものこころのケア」に係る講習指導及び診療の実技に係る指導について依頼があり、九州大学病院子どものこころの診療部特任教授を派遣。
- ・12 月 16 日～18 日の 2 日間、岩手県医師会及び岩手医科大学から、「こどものこころのケア」に係る医療支援について依頼があり、九州大学病院子どものこころの診療部特任教授を派遣。
- ・9 月 4 日～17 日の 2 週間、全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会の医療支援活動として、九州大学病院消化管内科の医師 2 名を 1 週間交替で、福島県南相馬市立総合病院消化器内科へ派遣。
- ・10 月 16 日～29 日の 2 週間、全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会の医療支援活動として、九州大学病院神経内科の医師 1 名を福島県いわき市立総合磐城共立病院へ派遣。
- ・全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会から、茨城県への医師派遣要請があり、九州地区において平成 24 年 1 月から 3 月末の間、北茨城市立総合病院の内科を支援することとなり、3 月 11 日～24 日の 2 週間、九州大学病院肝臓・膵臓・胆道内科の医師 1 名を派遣予定。

	○歯科医師派遣 ・本学歯学部（病院歯科部門を含む。）から 11 名の教員を日本歯科医学会に派遣登録。 ・被災地への歯科医療従事者の派遣協力に対する歯科医療派遣チーム（2 チーム）を本学歯学部（病院歯科部門を含む。）教員にて編制。 ・宮城県歯科医師会からの要請により、歯科医療派遣チーム（歯科医師 1 名、歯科衛生士 2 名）を派遣。同県被災地において歯科医療活動を実施。（7 月 10 日～18 日）
2) 地震・津波の専門家の派遣	○理学研究院附属 地震火山観測研究センター ・3 月 13 日～17 日 准教授 2 名を被災地での緊急合同地震観測参加のため、岩手県南部～宮城県北部へ派遣。 ・3 月 14 日、15 日 助教 1 名、技術職員 1 名、大学院生 1 名を海底地震観測準備作業のため横須賀へ派遣。 ・3 月 24 日～30 日 助教 1 名を千葉県～宮城県沖地震観測点へ海底地震計設置のために派遣。 ・4 月 6 日～10 日 准教授 1 名、大学院生 1 名を合同地震観測参加のため、秋田県および岩手県南部へ派遣。 ・「2011 年東北地方太平洋沖地震に関する総合調査」（科学研究費補助金（特別研究促進費））に参画。 ・6 月 3 日～13 日 助教 1 名を千葉県～宮城県沖地震観測点へ海底地震計回収・設置のために派遣。
3) 原子力・放射線関係の専門家の派遣、情報提供	○工学研究院 ・放射線に関する基礎知識などをホームページに掲載。http://www.qpn.kyushu-u.ac.jp/message/index.html ・汚染水処理のための吸着剤の試験を実施（日本原子力学会有志として他の大学、研究所と分担） ○理学研究院 ・福島原発で作業した方々へのボディサーベイ実施人員不足に対する協力依頼に基づき、3 月 23 日～28 日、准教授 2 名、4 月 4 日～7 日、教授 1 名を福島県へ派遣。 ・6 月 9 日～12 日、准教授 1 名、助教 2 名（大学院生 1 名が同行）が福島県二本松市で土壌調査を実施。 ○医学研究院 ・「放射線の（ヒトを含む）生物影響」に関する情報提供を、所属する日本放射線影響学会のウェブサイトから発信。また、Q&A へのアクセスを容易にする為、医学研究院のウェブサイト (http://www.med.kyushu-u.ac.jp/index.php) に「日本放射線影響学会」のバナーを設定。 ・臨床放射線科学分野：福島県立医科大学及び日本医学放射線学会からの要請に従い、同大学の「緊急被ばく医療班」への支援のため、6 月 29 日～7 月 1 日、教授 1 名を派遣。

	・東京電力の要請に従い、日本救急医学会を通じて九州大学病院救命救急センターの医師（特別教員）1 名が福島第 1 原子力発電所 5 6 号機救急室の支援活動に以下の日程で派遣された。 11 月 30 日～12 月 1 日、12 月 22 日～23 日、平成 24 年 2 月 10 日～11 日 ・日本医師会の要請に従い、福島県福島市の子羊保育園において米国の放射線防護の専門家による除染活動の立ち合いのために、九州大学病院救命救急センターの医師（特別教員）1 名が 8 月 3 日に派遣された。 ○アイソトープ総合センター ・4 月 17 日～21 日、教授 1 名、助教 1 名が新潟市、福島市、及び郡山市の放射能調査を実施。 ・6 月 19 日～23 日、教授 1 名、助教 1 名が福島市で放射能調査を実施。 ○知的財産本部 ・通信会社から放射線について専門的知見を有する教員の照会があり、当該分野の教員（2 名）の情報を提供。 ○総合理工学研究院 ・放射線についての情報を WE B ページにて提供。 ・放射線について Q & A を追加 http://www.qpn.kyushu-u.ac.jp/lab8/activity.html ○応用力学研究所 ・東京大学先端科学技術研究センターとの共同研究により、大気微粒子の広域輸送モデルを用いたコンピュータシミュレーションを実施し、福島原発近傍から出された微粒子が上空の強い偏西風ジェット気流に乗って数日の間に米国上空を経て欧州上空にまで達した様子を、観測のタイミング通りに再現すること、輸送される距離とともに物質の濃度が人体に影響のないレベルにまで急速に希釈される様子を再現することに成功し、その要因が日本付近を通過した低気圧と上空のジェット気流であることを明らかにした。 http://www.kyushu-u.ac.jp/pressrelease/2011/2011-06-21-02.pdf http://www.jstage.jst.go.jp/article/sola/7/0/101/_pdf
4) 放射線測定への派遣協力 (福島県緊急被ばくスクリーニング)	文部科学省からの要請に基づき、福島県緊急被ばくスクリーニングを実施。全学で 5 月 25 日～8 月 31 日までの期間で、27 名の教職員を派遣。今後も文部科学省の調整により、随時派遣を行う。 ○アイソトープ総合センター ・教職員 1 名を派遣者リストに登録。5 月 25 日～8 月 31 日までの期間で延べ 3 回派遣。

	○医学研究院 ・教職員 6 名を派遣者リストに登録。5 月 25 日～8 月 31 日までの期間で教職員 3 名、延べ 6 回派遣。 ○病院 ・教職員 17 名を派遣者リストに登録。5 月 25 日～8 月 31 日までの期間で教職員 15 名、延べ 15 回派遣。 ○工学研究院・工学府 ・教職員 5 名を派遣者リストに登録。5 月 25 日～8 月 31 日までの期間で教職員 5 名、延べ 8 回派遣。 ○総合理工学研究院 ・教職員 2 名を派遣者リストに登録。5 月 25 日～8 月 31 日までの期間で教職員 2 名、延べ 3 回派遣。 ○応用力学研究所 ・教職員 1 名を派遣者リストに登録。5 月 25 日～8 月 31 日までの期間で延べ 1 回派遣。
5) 災害復興専門家の派遣	○工学研究院 ・4 月 3 日～6 日、教授 1 名、准教授 1 名が東北地方の災害調査を実施。 ・4 月 6 日、教授 1 名が千葉県浦安市の液状化被害地域の調査を実施。 ・4 月 6 日～9 日、准教授 1 名が仙台市の災害調査を実施。 ・4 月 10 日～11 日、千葉県・茨城県の海岸の津波被災状況の調査を実施。（県海岸管理者も同行）津波災害による油汚染された海岸漂着ゴミの状況（速報）を環境省に提出。 ・4 月 15 日～18 日、教授 1 名、准教授 2 名、技術職員 1 名が東北地方の災害調査を実施。 ・4 月 27 日～29 日、准教授 1 名が青森県・岩手県の災害調査を実施。 ・6 月 4 日～5 日、准教授 1 名が宮城県の災害調査を実施。 ・6 月 4 日～6 日、准教授 1 名が青森県・岩手県の沿岸災害調査を実施。岩手県復興局を訪問。 ・6 月 18 日～21 日、教授 1 名、技術職員 1 名（大学院生 1 名が同行）が東北地方の災害調査を実施。 ・7 月 6 日～10 日、准教授 1 名が青森県沿岸地域調査を実施。 ・7 月 17 日～19 日、大学院生 1 名が宮城県の土壌調査を実施。九大で開発した迅速前処理方法とレーザーイオン化質量分析計を用いて、採取した土壌中のダイオキシン、PCB 等の有害物質を測定した。 ・7 月 19 日～22 日、教授 1 名、准教授 1 名が宮城県・岩手県の災害調査を実施。

	○経済学研究院 ・4月11日～5月5日、政府現地災害対策本部（宮城県仙台市）からの依頼により、教授1名が同対策本部等において「被災地の在宅避難者への食事や物資の供給システムの再構築、仮設住宅入居者への生活用品の提供や住環境の改善」等の災害復興に関するアドバイスを実施。 ○医師の派遣 ・日本医師会の要請に従い、同会の「福島県原子力災害からの復興に関するプロジェクト委員会」の調査および支援活動として、8月10日に東京、9月22日および12月23日に福島県福島市へ九州大学病院救命救急センターの医師（特別教員）1名が派遣された。
6) 社会インフラの緊急復旧への協力	○工学研究院 ・3月28日～4月1日、教授1名、准教授1名が液状化現象に伴う傾斜家屋調査及びヒアリング調査を実施。 ・土木系教員（建設デザイン部門及び環境都市部門）により「災害対策特別委員会」を設置。支援窓口を設置。 ・4月11日に、東北地方太平洋沖地震 災害調査報告会（第1回）のサテライト会議を実施。
7) 被災文教施設応急危険度判定士の派遣	○施設部 ・文部科学省から、東北・関東甲信越地方の地方公共団体等から被災文教施設応急危険度判定士の派遣要請があった場合の対応可能性について照会があり、本学からは職員3名が派遣可能である旨を回答。
8) 施設整備技術支援者の派遣	○施設部 ・東北大学より、災害復旧事業に係る技術支援者の派遣依頼の照会があり、施設部職員2名を4月18日～22日の間、施設被害状況の把握及び災害復旧事業計画書の作成並びに復旧工事の発注等の業務のために派遣。 ・東京大学より、東北地方太平洋沖地震により被災した国立大学等へ災害復旧事業に係る技術支援者の派遣依頼があり、上記の他に施設部職員2名の派遣が可能である旨を回答。 ・東北大学から国立大学協会を通じて、災害復旧工事に係る設計、積算、工事発注及び現場管理の為の技術職員の人的支援について協力依頼があり、施設部職員5名（1名当たり3ヶ月程度）の派遣が可能である旨を回答。

9) メンタルヘルスケアに関する支援	○健康科学センター及び学生生活・修学相談室 本学関係者のうち、被災された方などを対象としたメンタルヘルスケアを実施中。 ○人間環境学府附属総合臨床心理センター 被災者に対するこころのケアのための「ほっとひろば 九大」を開設。 http://www.kyushu-u.ac.jp/news/earthquake/hiroba.pdf 福岡県臨床心理士会の呼びかけで、九大が中心となり、臨床心理士養成課程がある福岡県内の全7大学が連携し、九州に避難してきた東日本大震災の被災者の心のケアを無料で行うネットワーク「ほっとひろば」を開設。 7大学は福岡県立大、福岡教育大、九州産業大、福岡大、福岡女学院大、久留米大で、九大、九産大、福大、福岡女学院大では交流スペースもつくる。 九大は「ほっとひろば 九大」を4月に先行開設し、宮城、福島両県から福岡市に避難した2世帯8人が毎週土曜の面談に訪れている。
10) キャンパス内の放射線量測定	○アイソトープ総合センター（箱崎、病院）、工学研究院 ・1日1回（平日 13:00）キャンパス内の空間放射線量及び大気浮遊じん中の核分裂生成物（ヨウ素 ^{131}I）を測定し、本学ホームページでその測定結果を公開中。 http://www.kyushu-u.ac.jp/news/earthquake/radioactivity.php ○事務局 ・4月11日から毎日14時から、文部科学省から配布された簡易型積算線量計を用いて福岡市東区（箱崎キャンパス）の積算放射線量を測定。[※文部科学省通知により、8月10日の測定から週1回の測定。] なお、文部科学省通知により、12月27日の測定をもって放射線量測定調査が終了した。
11) 講演会等	○グラミン・クリエイティブ・ラボ@九州大学 4月10日（日）「TEDxEarthquake9.0ーソーシャル・ビジネスによる被災者復興支援を考える」 ○工学研究院、西部地区自然災害資料センター ・4月22日（金）「自然災害フォーラム 九大2011」 ・6月13日（月）技術シンポジウム「社会インフラの防災と危機管理を考える」 ・11月10日（木）～11月11日（金）「斜面災害における予知と対策技術の最前線に関する国際シンポジウム 福岡2011」（国立大学協会「平成23年度防災・日本再生シンポジウム」採択事業） ・平成24年3月11日（日）「震災フォーラム：東日本大震災から1年が経過して」

○総合理工学研究院

- ・4月27日（火）本学の留学生及び外国人研究者のための特別セミナー開催。筑紫キャンパスC棟講義室
”2011 To-hoku earthquake and tsunami、 and Nuclear accident at Fukushima II reactor site”
- ・6月4日（土）高校生・大学生を対象とする公開講座を筑紫地区 オープンキャンパス時に開催
” エネルギーの源「放射線って何」 - 正しく理解するための基礎知識 -”

○応用力学研究所

- ・8月11日（木）原子炉の安全性・放射線の基礎知識に関する地元企業経営者への講演。福岡商工会議所

○病院

- ・5月11日（水）「東日本大震災における被ばくと心のケア」 九州大学医学部百年講堂大ホール

○産学連携センター

- ・8月2日（火） 教員・学生・民間企業の研究者などを対象にKASTE Cセミナー「—今後のエネルギーの課題と展望を考える—」を開催。総合研究棟（C-CUBE）筑紫ホール

○比較社会文化研究院

- ・部局の研究プロジェクト「震災と日本」を平成23年9月よりスタートし、以下の講演を実施。
9月29日（木）「福島原子力発電所事故の概要と歴史的意義」
10月26日（水）「日本で起こる地震・津波の発生のおくみとその災害」
11月30日（水）「宮古市街地での津波の動態と人びとの避難行動」「漁村の被災と生活・生業の復興」
平成24年1月18日（水）「大震災を経験するということ」
平成24年2月 9日（木）「災害と情報—東日本大震災と新メディアについて」
平成24年3月 8日（木）「東日本大震災の現場を知る—震災後一年、そしてこれから」アクロス福岡で開催

○芸術工学研究院

- ・11月4日（金）「東日本大震災と音支援」早稲田大学で開催
日本音響学会の音バリアフリー調査研究委員会、建築音響研究会、騒音・振動研究会との共催
- ・12月20日（火）～12月22日（木）
「英国流イノベーションを学ぶ × 震災を考えるワー クショップ～気仙沼リレープロジェクト～」
- ・造園学会による東日本大震災復興支援学生ワークショップ開催
9月4日（日）～9月7日（水） PHASE-1（現地ワークショップ）
9月8日（木）～11月10日（土） PHASE-2（現地 WS 後の提案のブラッシュアップ）
11月12日（日） （社）日本造園学会全国大会「大震災復興支援学生ワークショップの成果発表

2. 研究者の受入れ・研究スペースの提供

項目	対応内容・対応状況
1) 研究者の受入れ	○農学研究院 ・東北大学大学院農学研究科から九大内での「遺伝子の解析」に関する実験の実施と研究継続のため学生（DC3 年）の受入れについて依頼があり、農学研究院において 4 月 12 日～28 日の間、受入れ（宿舎については松原寮の 1 室を提供）。また、当該研究に基づき東北大学との共著論文を発表した。 ・被災した研究者・大学院生の研究継続を支援するため、研究環境を提供する旨のお知らせを農学部ホームページに掲載。http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/ ・秋田県立大学の教授より依頼があり、津波災害地廃材処理のため、廃材サンプルを送付してもらい、准教授 1 名、助教 1 名で木質系海水被り材の塩素分析を実施し、分析結果を報告。 ○工学研究院 ・物質・材料研究機構（茨城県つくば市）にインターンシップ生として在籍していたスイス及びフランスの大学院生（各 1 名）を、4 月 19 日～10 月 31 日の期間、訪問研究員として機械工学部門で受け入れた。（宿舎については、伊都キャンパスのドミトリーの部屋を提供） ○システム情報科学研究院 ・東北大学大学院情報科学研究科の助教 1 名を 3 月 18 日～4 月 1 日の間、受入れ。 ○経済学研究院 ・東北大学大学院環境科学研究科准教授から、研究スペースの一時利用の依頼があり、共用スペースの一室を提供。（当該准教授は福岡への一時避難を終え、東北大学へ戻られた） ○法学研究院 ・被災した大学等研究機関の研究者（外国人を含む。）及び大学院生（留学生を含む。）に、本院が有する研究施設等の利用の便宜を図り、研究活動が継続できるよう支援する旨を、法学部ホームページに掲載。 http://www.law.kyushu-u.ac.jp/tools/displaynews.php?id=113 ○医学研究院 ・医化学分野 東北大学大学院薬学研究科の助教 1 名の受入れ（4 月 18 日～26 日）。 ○先導物質化学研究所 ・東北大学多元物質科学研究所より学生・スタッフの受入れについて打診があった。 ・筑波大学大学院数理物質科学研究科教授から、共同研究にかかる実験を前倒しで行いたい旨依頼があり、博士課程大学院生 1 名を 2 日間受け入れて実験を実施。

・「物質・デバイス領域共同研究拠点」として、東北・北関東地区の施設利用支援、共同研究の重点実施を 4 月に HP 上に掲載した。また、研究所として支援経費を準備した。研究再開を待ち、10 月より活動を本格化させた。12 月までの主な活動内容は以下のとおり。

- 1) 東北大学大学院理学研究科の教授 1 名と共同研究を実施し、本研究所で打ち合わせ（12 月 5～6 日来所）を行うための旅費を支援した。
- 2) 東北大学大学院理学研究科の教授等 4 名（学生 1 名含む）に共同利用・共同研究拠点として、施設利用（11 月 28～30 日来所）で受け入れ等のサポートを行い、本研究所で研究を行うための旅費及び消耗品費を支援した。今後、継続して施設利用、共同研究を実施する。
- 3) 秋田高等専門学校助教 1 名に共同利用・共同研究拠点として施設利用等のサポート（12 月 8～11 日来所）を行い、本研究所で研究を行うための旅費及び消耗品費等を支援した。
- 4) 東北大学大学院理学研究科の教授等 3 名（学生 1 名含む）に共同利用・共同研究拠点として施設利用（11 月 28～30 日来所）のサポートを行い、本研究所で研究を行うための旅費を支援した。今後、継続して施設利用、共同研究を実施する。

○生体防御医学研究所

・被災された研究者の方々を対象に、「共同研究（被災研究者支援）」を実施した。

○応用力学研究所

・独立行政法人物質・材料機構より、高効率太陽電池の研究開発のための実験機器の受け入れ、運用並びに研究者 2 名の受け入れを 10 月から行っている。

○宙空環境研究センター

・地球電磁気・地球惑星圏学会を通じて、東北大学大学院理学研究科准教授より学生（学部 4 年生）1 名の受入れ依頼があり、3 月 29 日～5 月 6 日まで受入れ。

○数理学研究院

・東北大学理学研究科、情報科学研究科のポスドク各 1 名を 4 月 14 日～5 月 6 日まで受入れ。

○比較社会文化研究院

・東北・関東方面の大学から実験施設の利用に関する協力依頼があり、横浜国立大学環境情報研究院から博士課程大学院生（4 月 10 日～19 日）、山形大学理学部から助教（5 月 13 日～9 月 7 日）及び修士課程学生（5 月 13 日～9 月 7 日）を受入れ。

○薬学研究院

・東北大学大学院薬学研究科の学生（DC 1 年）1 名を研究指導委託で受入れ。

2) 研究スペースの提供	○情報基盤研究開発センター ・関東地区の研究所のスパコンを九州大学に移設する可能性について、先方の関係者と設置場所、電力等、具体的な検討を進めたが、移設費用が数億円かかることや、東電管内の電力需給バランスが計画停電を要しないこととなったため、スパコンの移設はしないことになった。
--------------	---

3. 物的・インフラ支援

項目	対応内容・対応状況
1) 義援金	○全学 ・全学的に、学生、教職員に募金への協力を呼びかけ。第 1 回締切日 4 月 6 日、第 2 回締切日 6 月 15 日、最終締切日 9 月 21 日までにそれぞれ寄せられた寄付金を日本赤十字社に送金。 ○比較社会文化研究院 ・部局単位での募金の他に、部局有志呼びかけによる、東北大学地球物質・エネルギー学研究室への支援金送金。 ○数理学研究院 ・部局独自に募金活動を実施。 ○マス・フォア・インダストリ研究所 ・部局独自に募金活動を実施。 ○文学部 ・部局独自に募金活動を実施し、募金の一部を国立大学法人八大学文学部長会議名で、東北大学文学部に寄付を実施。また文学部親交会においては、日本赤十字社、東北大学文学部、NPO 法人ロシナンテスに対して寄付を実施。 ○法学部 ・部局の学術振興団体である九州大学法政学会から、紀要の交換を行っている部局（法学部）を有する東北大学及び東北学院大学に対して寄付を実施。 ○附属図書館 ・中央図書館カウンターに義援金募金箱を設置。

2) 救援物資等の提供	○全学 ・九州地区の 11 国立大学法人からの救援物資を九州大学でとりまとめ、国立大学協会の指示に基づき、次の方法により搬送。 ①鹿児島大学「かごしま丸」により博多港から新潟大学まで搬送し、新潟大学から物資を必要とする大学へ搬送。 ②陸路にて福島大学等へ搬送。 ○歯学研究院 ・全国歯科大学学長・歯学部長会議常置委員会の要請に応じて、東北大学歯学部からの要望リストに基づき、医薬品等を支援物資として提供。 ○薬学研究院 ・3 月 14 日に東北大学病院職員の支援のための食糧確保の協力要請があり、杏林大学経由で米 20Kg と缶詰を搬送。 ○工学研究院 ・岩手県水産部の水産廃棄物処理の情報収集、IT 機器の支援への協力体制の整備を進めた。(大学間の分担・ネットワーク化・連携、岩手大学を拠点として各大学から送付) ・放射線測定器を西部ガスに 2 台貸与、福島ロータリークラブに 1 台提供。 ○システム情報科学研究院 ・研究室の自発的支援として、3 月 29 日に、永年の共同研究体制にある東北大学電気通信研究所の研究室に物資(食料品、飲料水、日用品、医薬品等)を送付。 ○芸術工学研究院 芸術工学研究院所属の教員がとりまとめを行っているボランティア団体において下記支援を実施中 ・福島の妊婦に、糸島の野菜を送る活動を実施中。 ・福島の複数の助産院(いわき市、郡山市、白河市)に毎月 1～2 回、野菜を送付。
3) 宿泊施設の提供	<対応状況> ・すぐに入居可能な職員宿舎(南区長住)を文部科学省に連絡。 ・4 月 9 日から、福岡県に一時避難されている福島大学教員に香椎浜の国際交流会館の家族用部屋 1 室を提供。 ・7 月 14 日～16 日に、福岡県へ研究に来られた東北生活文化大学の教員及び学生に職員会館(宿泊施設)を提供。
4) 被災地域の学生に対する 附属図書館の利用許可	<被災地域の学生の利用状況> 中央図書館 12 名(東北大 9 名、筑波大 1 名、東大 1 名、慶応大 1 名) 伊都図書館 4 名(東北大 3 名、青山学院大 1 名)

5) 研究リソースの提供	○工学研究院 ・共同研究を行っている東京大学工学系研究科の教授から、設備の復旧や電力不足問題が解消されるまで、計算機設備（PC クラスタ）の提供依頼があり、依頼内容のとおり対応。 ○応用力学研究所 ・東京大学大学院新領域創成科学研究科助教から、計算機リソースの使用依頼があり、アカウントを作成し、ログインを許可。 ○情報基盤研究開発センター ・東北地方太平洋沖地震による東北・関東地方の電力需給逼迫の影響を受ける東北大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学の4大学ならびに北海道大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学の各センターとの間の合意にもとづき、東京大学情報基盤センターとの間で組織横断型のスパコン利用制度を拡充し、すでに東京大学情報基盤センター利用者の一部が本センターのスパコンを利用できる環境を構築。（今後このような取り組みを拡大し、他のスーパーコンピュータを保有している機関のユーザに対する支援も可能な限り実施する予定であったが、計画停電が回避されたことでこれらの取組は不要となり終了。）
6) 公共施設内インターネット網の緊急整備	○システム情報科学研究院 ・KDDI株式会社より、津波により甚大な被害を受けた仙台空港内のインターネット網の緊急整備に関する支援要請を受け、情報知能工学部門の教員が開発した無線バックホール装置10台を貸出。
7) 教育復興支援	○言語文化研究院 ・ユネスコスクール支援のための大学間ネットワーク（14 大学で構成、言文は九州・山口県を担当）の一員である岩手大学、東北大学、宮城教育大学の依頼により、岩手県及び宮城県内の小・中学校への学用品（文房具、体操着、楽器など）を提供するための呼びかけを実施。（現地のニーズ等の状況により終了。）
8) 学内保育施設の提供	・群馬県で被災され福岡県に一時避難された本学職員のご親戚の方が3月23日～31日までの間、学内保育施設（伊都キャンパス内）の一時保育を利用。 ・福岡県に一時避難されている福島大学教員のご子息が4月15日から7月31日まで学内保育施設（病院地区）の常時保育を利用。
9) 学会開催場所の提供	・当初秋田大学で開催予定だった情報処理学会のIOT、CSEC研究会と電子情報通信学会のICM研究会の共催研究会(5月12日、13日)について、開催場所を変更し九州大学で開催。

	○比較社会文化研究院 ・平成 23 年度 10 月 8, 9 日に千葉大学で開催予定だった日本政治学会が、千葉大の電力事情により岡山大学で代替開催。千葉大学は翌年に延期になったが、電力事情がなお不透明とのことで、九州大学伊都キャンパス（平成 24 年度 10 月 6、7 日）での代替開催の申し入れがあり受諾。実施準備中。
--	--

4. 被災地域出身の学生に対する支援等

項目	対応内容・対応状況
1) 入学手続き	・入学料の納入確認や入学手続き書類の受付については、個々の合格者の事情に応じて対処。
2) 経済支援	・災害救助法適用地域に主たる家計支持者が在住し、経済的困難を抱えている学生から申請があった場合、個々の事情を確認したうえで、 1) 入学料については、原則として全額免除（申請者無し） 2) 授業料については、個々の事情に応じて全額または半額免除（前期 全額免除 2 名、後期 全額免除 4 名） ・災害特別奨学給付金制度を創設し、災害救助法適用地域に主たる家計支持者が在住している学生のうちで、経済的困難を抱えている学生に対して奨学給付金（1 人当たり 50 万円）を支給。（4 名） ・九州大学学生後援会において、緊急支援助成（1 人当たり 10 万円）を実施。
3) 生活支援	1) 学生寮・ドミトリイの入居については、被災学生の優先入居を実施。（ドミトリイ 2 名、松原寮 1 名） 2) 大学生協と連携し、伊都地区周辺のアパート(30 戸程度)を、ドミトリイ相当の家賃（月 3 万円）で、被災学生を対象に準備。
4) ボランティア活動	・ボランティア活動に関する文部科学副大臣通知(H23.4.1)を踏まえ、九大の運用指針を以下のとおりとした。 1) 各学部、学府等の判断により、ボランティア活動を希望する学生については、教育研究上支障がない場合に限り、修学上の配慮(補講・追試の実施、レポートの活用による学修評価等)を行うことができる。 2) 各学部、学府等の判断により、ボランティア活動が授業の目的と密接に関わる場合は、ボランティア活動を実習・演習等の授業の一環として位置付け、単位を付与することができる。 3) ボランティア活動を行うことによる休学の願い出があった場合は、学部通則第29条第2 項及び大学院通則第35条の第2項に掲げる特別な事情として取り扱うものとする。 4) 情報提供の在り方についてはホームページの掲載内容について検討中。

5. 外国人留学生・研究者への支援

項目	対応内容・対応状況
1) 英語による情報提供	○ホームページを通じた情報提供 ・留学生、外国人研究者等、協定大学、留学生の家族宛てメッセージやQ&Aを作成し、送付・本学ウェブサイト掲載。 ○外国人研究者及び留学生向けセミナー ・日本における自然災害、福島原発の現状等について、学内の専門家によるセミナーを4月18日（月）に開催。外国人教員も含め計111名が参加。セミナーの様子を収録した動画は、本学ウェブサイト上で公開されている。
2) 被災地留学生の一時避難受入	・信州大学に留学中の学生（ベルギー：ルーベンカトリック大学から）3名を、ルーベンカトリックからの依頼により、香椎浜の留学生会館に一時避難として受入れ（現在は信州大学に帰学）。

6. その他

項目	対応内容・対応状況
1) 九州地区国立大学法人等職員採用試験事務室に相談窓口を設置	・震災の影響による郵便事情の悪化等で、所定の方法による受験申込が困難な方のための相談窓口を設置。 （4月1日～8日17時まで） http://www.shiken.jimu.kyushu-u.ac.jp/
2) 全国医学部長定例総会での協議	・4月21日開催の九州地区医学部長病院長会議（当番校：九州大学）において、「災害を想定した医学医療連携システムの構築」を全国医学部長病院長会議定例総会へ議題として提出。